

南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の推移】※…現地通貨ベース

		終値	8月4日比
インド	S&P・BSE500種指数	13,595.73	-2.05%
スリランカ	スリランカ コロンボ全株指数	6,436.28	-2.00%
パキスタン	カラチ 全株指数	30,621.32	-7.32%
バングラデシュ	ダッカ総合株価指数	5,861.12	-0.33%

(出所：ブルームバーグ)

【為替(対円)の推移】

		終値	8月4日比
インド	インドルピー	1.7030	-2.18%
スリランカ	スリランカルピー	0.7124	-1.36%
パキスタン	パキスタンルピー	1.0370	-1.33%
バングラデシュ	バングラデシュタカ	1.3512	-1.18%

(出所：ブルームバーグ)

【インド：ブータン付近の国境で中国軍とにらみ合い】

米朝間の軍事衝突に対する危惧や米政権の混乱、欧州におけるテロなど世界的にリスク回避姿勢が強まる環境となったことに加え、ブータン付近の国境で同国軍と中国軍がにらみ合いを続けていることから、同国株価指数・通貨ルピーはともに冴えない展開となりました。

中国と軍事的衝突に至るといった見方は少ないものの、リスク回避ムードが高まると敬遠されてきた新興国の中では比較的耐性強い市場だっただけに、同国発の地政学的リスクは投資家に動揺を与えたもようです。

【スリランカ：増税法案を投資家は嫌気】

コロンボ全株指数は株式取引への増税懸念を背景に下落しました。同国証券取引所における税体系は、取引税1.12%、売却益は非課税です。しかし、新法案では売却益に対して28%の税が課されるという憶測報道から、積極的な売買が控えられたもようです。

財務省高官が株式市場にダメージを与えないよう配慮するとの考えを17日に示したほか、税率28%は短期売買に限定されるという観測もあります。IMFは、新法案が財政健全化を促進し、より効率的かつ公平な税体系をもたらすと期待するとしています。

【パキスタン：政治的不透明感再び、株式は大幅下落】

カラチ全株指数は反転し、17日には年初来安値を更新しました。7月下旬に事実上罷免され辞任したナワズ・シャリフ前首相は、弟のシャバズ・シャリフ氏(現パンジャブ州首相)を後継首相として指名していました。しかし、野党からの批判や、大選挙区であるパンジャブ州政府における与党勢力の弱体化が不安視されたため、弟への権限移譲を断念しました。

株式市場は政権の先行き不透明感から大幅な下落となりました。

【バングラデシュ：輸出額拡大目標を前年度比約8%増に】

政府は、2017-18年度(2017年7月～2018年6月)の輸出額を前年度比約8%増とする計画を明らかにしました。そのための課題として港湾の効率改善やインフラ整備を挙げています。7月下旬には、日本企業5社が石炭火力発電所と港湾建設事業を総額5,000億円で受注しています。

バングラデシュなどの新興製造拠点の成長は、先進国にとって輸入品の価格高騰を抑制する効果があるほか、多国籍企業にとっては魅力的な消費市場の出現とも言えます。

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

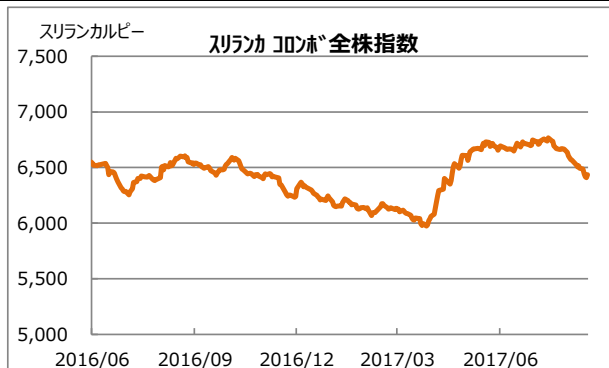
南アジア4カ国 マーケットレポート

【株価指数の値動き】〔期間：2016年6月1日～2017年8月18日、現地通貨ベース〕

(出所：ブルームバーグ)



—インド—



—スリランカー—



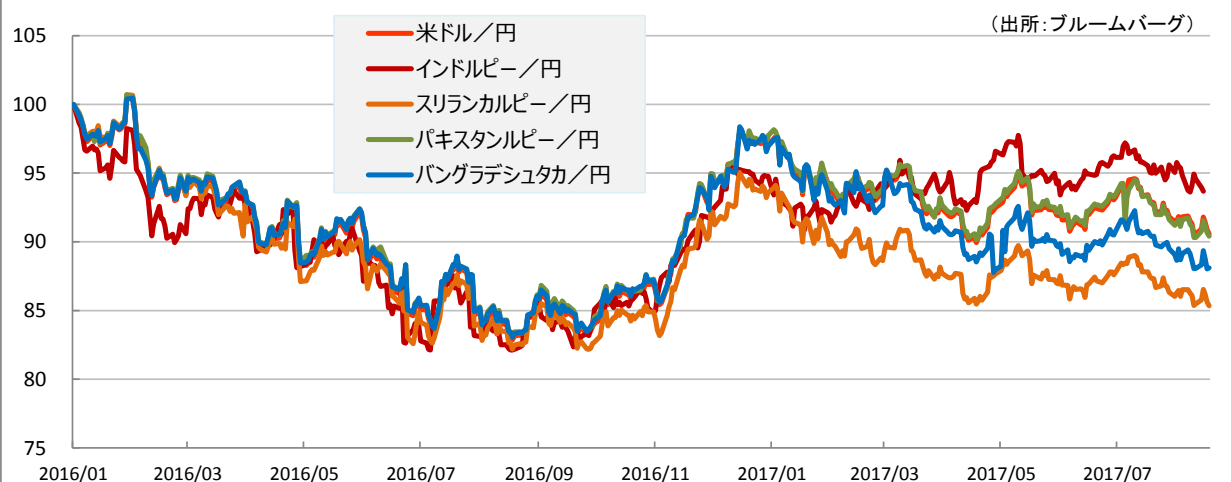
—パキスタン—



—バングラデシュ—

【為替の値動き】〔期間：2016年1月1日(基準日)～2017年8月18日、基準日を100として指数化〕

(出所：ブルームバーグ)



当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しないし保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みに当たっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

南アジア4カ国 マーケットレポート

投資信託の主なリスク

投資信託は、主に国内外の株式や債券、その他の有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の価格の下落や、組入有価証券等の発行会社の倒産や財務状況の悪化、為替の変動等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、ご投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金とは異なります。運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。

投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、投資市場、投資対象国などが異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資にあたっては目論見書や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

お客様にご負担いただく主な費用

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

- 申込時に直接ご負担いただく費用……申込手数料 上限3.78% (税抜き3.50%)
- 換金時に直接ご負担いただく費用……信託財産留保額 上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用……信託報酬 上限2.0412% (税抜き1.89%)
 - ※一部のファンドについては、運用成果等に応じて実績報酬をご負担頂く場合があります。
 - ※ファンド・オブ・ファンズの場合は、ファンドの投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
- その他費用……上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。
当該費用は運用状況等により変動しますので、事前に料率、上限額等を示すことができません。

上記に記載しているリスクや費用項目は一般的な投資信託を想定しています。

費用の料率につきましては当社が運用する公募の投資信託のうち最高の料率を記載しています。手数料の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資に当たっては、目論見書や契約締結前交付書面をよくご覧ください。



アストマックス投信投資顧問株式会社

〒141-0022 東京都品川区東五反田2-10-2 東五反田スクエア5階

商号等： アストマックス投信投資顧問株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第387号

商品投資顧問業者 農経(1)第21号

加入協会： 一般社団法人投資信託協会 / 一般社団法人日本投資顧問業協会

一般社団法人 第二種金融商品取引業協会 / 日本商品投資顧問業協会

当資料のお取り扱いにおける注意

当資料はアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は、信頼できると判断した情報に基づいて作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。当資料中に記載している内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更することがあります。当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆しない保証するものではありません。

信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者の皆様に帰属します。投資信託の取得のお申込みにあたっては、販売会社から目論見書等をお渡しいたしますので、必ず内容をご確認のうえ、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。

投資信託は、預貯金や保険契約にはあたりませんので、預金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。